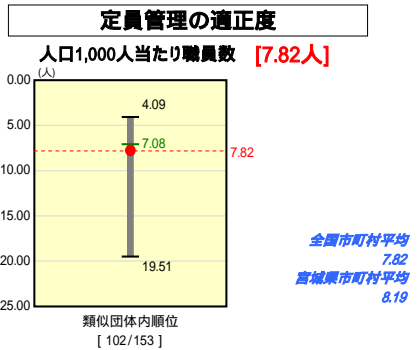
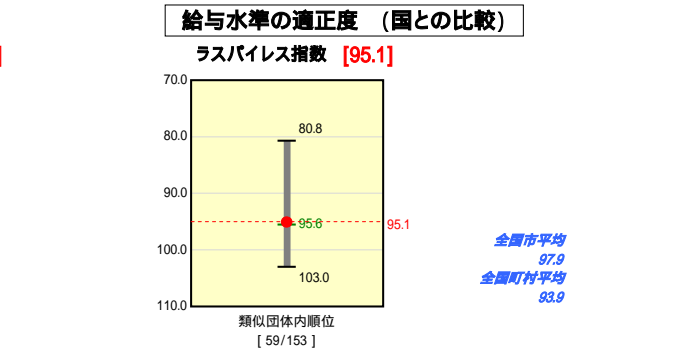
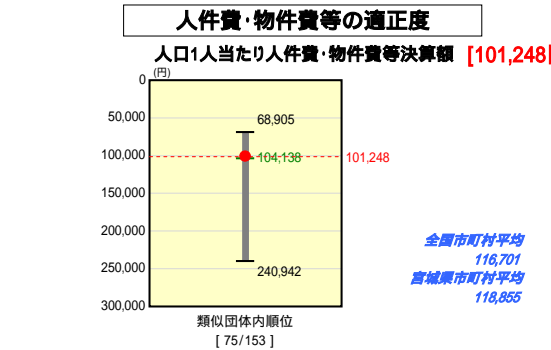
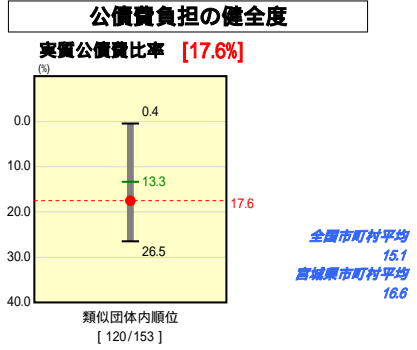
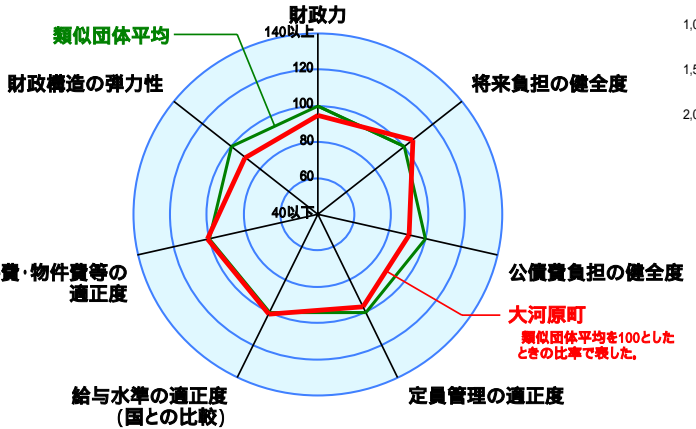
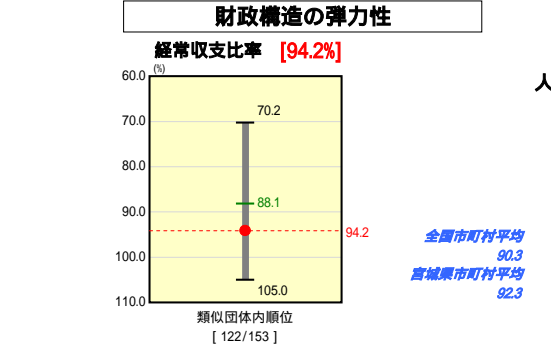
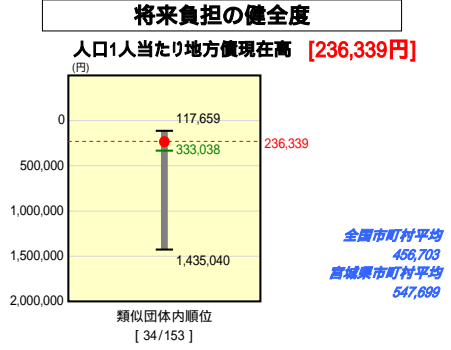
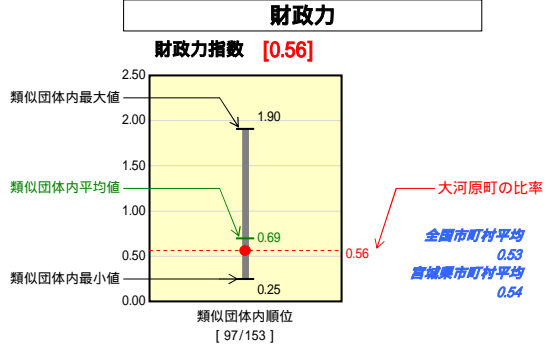


# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 宮城県 大河原町

人口	23,533	人(H19.3.31現在)
面積	25.01	km <sup>2</sup>
歳入総額	7,195,724	千円
歳出総額	6,977,527	千円
実質収支	145,018	千円



### 分析欄

**財政力(財政力指数)**  
長引く景気低迷により交付金等で減ったものもあるが、税収に回復の兆しが幾分現れ始め、前年度より0.02ポイントの上昇となった。

**財政構造の弾力性(経常収支比率)**  
歳入では普通交付税、地方特別交付金が減ったものの、地方税、地方譲与税などで増えたことにより前年度同程度の経常一般財源を確保している。歳出では補助費、繰出金で増となったが、人件費、公債費で減となり52百万円の経常一般財源の減となり、前年度から1.2ポイント改善されている。

**人件費・物件費等の適正度(人口1人当たり人件費・物件費等決算額)**  
前年度の大幅な削減に引き続き、本年度においても当該経費総額対前年度04百万円の減となっている。大河原町経営計画に基づき更に効率的な運営に努めコストの抑制を図る。

**定員管理の適正度(人口1,000人当たり職員数)**  
第3次大河原町定員適正化計画に基づき、退職者の補充調整やアウトソーシング等の推進により適正化を図っていく。

**給与水準の適正度(ラスパイレズ指数)**  
国県に準じた給与制度運用のため、概ね類似団体の平均値となっているものと考え、現状は50歳以上の職員が全職員の45%を占めており、当面は職員1人当たり人件費は高い水準で推移する見通しである。長期的見地に立ち、職員年齢構成の計画的な調整を図っていく。

**公債費負担の健全度(実質公債費比率)**  
前年度から3.1ポイント下がり適正範囲となったが、類似団体、全国及び県内いずれの平均と比較した場合においても、依然として高い状況が続いている。計画的な重点事業の実施により、更に改善に努める。

**将来負担の健全度(人口1人当たり地方債現在高)**  
学校教育施設大規模改修及び耐震改修を優先的に実施し、その他の大規模事業について抑制に努めてきた結果、プライマリーバランスは黒字を維持し、地方債現在高は前年度より18百万円、人口1人当たり2,047円の減となっている。